

第七部 防災・防犯・危機管理

第一節 災害に強いまちの実現

主たる担当課

誰もが安心できる防災体制の確立	70101	市民安全課
避難・輸送体系の確立と防災施設の整備	70102	市民安全課
建築物の耐震化の促進	70103	建築住宅課
河川防災の強化	70104	治水課

第二節 消防体制・救急救助体制の強化

消防体制の強化・充実	70201	消防総務課
救急救助体制の強化・充実	70202	警防課
消防団等の強化・充実	70203	警防課

第三節 犯罪のないまちの実現

防犯体制の充実	70301	市民安全課
犯罪を生まない環境づくり	70302	市民安全課

第四節 危機管理の推進

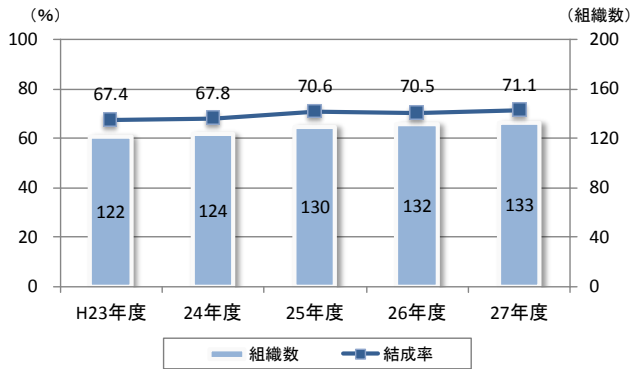
危機管理体制の整備	70401	市民安全課
新たな感染症対策	70402	健康づくり支援課

第一節 災害に強いまちの実現

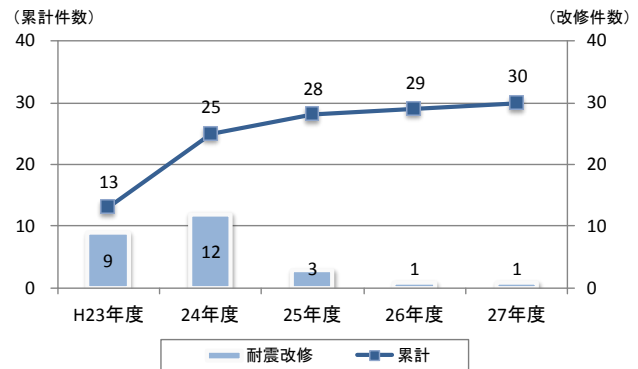
現状と課題

- 市では、地域防災計画をはじめ、消防計画、水防計画を策定して、災害の発生に備えたさまざまな震災・洪水対策を実施し、減災への取り組みを進めてきました。地震被害を想定した市民参加による総合防災訓練を実施するとともに、自主防災組織の結成・育成を推進しています。また、公共施設の耐震化や木造住宅の耐震相談・診断を実施し、あびこ防災マップの配布などにより、市民一人ひとりの防災意識啓発など、安全なまちづくりを進めてきました。
- しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、市内に重傷以上の人的被害はありませんでしたが、多くの住家被害、液状化現象による地盤被害などがあり、公共施設も大半が被災しました。また、電話会社による通信規制から電話ふくそう状態が起こるなど、初動対応に必要な情報収集が遅れ、応急対策の指示・調整が遅れる状況が通信規制の解除まで続きました。市民への情報提供では、迅速で正確な情報を得ることができる市ウェブサイト、ツイッター、フェイスブックなどは、高齢者にとって利用しづらいことも明らかとなりました。
- 東日本大震災や広島、伊豆大島で起こった土砂災害の課題や教訓をいかすため、災害対策基本法の改正や県の地域防災計画の修正との整合を図りながら、市の地域防災計画を平成27年度に見直しました。また、市民への情報提供についても、防災行政無線や市ウェブサイト、広報で提供するとともに、SNSやエリアメール、公共施設への掲示を行っています。さらに、避難所となる小中学校19校の体育館の耐震化工事は、平成26年度末で完了しました。併せて、平成26年度から地域に根ざした実践的な参加型の訓練を行うため、避難所となる小学校区を対象とした避難所運営訓練を実施しています。
- 高齢者や障害者などの避難行動要支援者は、自ら必要な情報を入手することや自力による避難行動が困難で、被害を受けやすい立場にあるため、避難支援対策の充実・強化を図っていく必要があります。そのため、災害対策基本法の改正に伴い、新たに「我孫子市避難行動要支援者避難支援計画」を策定するとともに、的確な支援を行えるよう、支援が必要な方の名簿を作成しました。
- 今後も、防災体制の充実に向けて、自衛隊や日本赤十字社などの関係機関との連携強化などを行うとともに、自主防災活動を担う防災リーダーやボランティアなどの人材の育成や、市民一人ひとりの防災意識を高めるための啓発を進める必要があります。また、市民への情報提供については、より迅速で正確な提供手段の構築が求められています。さらに、避難場所・避難路の確保や防災備蓄倉庫などの防災施設や備蓄品の整備、住宅の耐震診断・改修への支援などを進めるとともに、国や県に対しては利根川や手賀沼の洪水対策を促していく必要があります。高齢者や障害者などの避難行動要支援者への支援では、名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、関係者の協力を得る必要があります。

■自治会による自主防災組織の結成状況



■木造住宅耐震改修助成の件数



施策の展開

○誰もが安心できる防災体制の確立

70101

災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時等における迅速で正確な情報伝達手段の検討に取り組み、誰もが安心できる避難や防災体制の確立を図ります。

○避難・輸送体系の確立と防災施設の整備

70102

避難場所の指定や災害時の避難路、緊急輸送路となる幹線道路の確保や橋梁の耐震化などを進め、避難・輸送体系を確立するとともに、防災備蓄倉庫などの防災施設や備蓄品の整備を進めます。

○建築物の耐震化の促進

70103

地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、市民の防災への意識を高めるとともに耐震診断や耐震改修などへの支援を行い、建築物の耐震性の向上を図ります。

○河川防災の強化

70104

河川の氾濫を防ぐため、利根川の重要水防箇所の重点的な巡視点検の強化、手賀沼の湖岸堤防整備などを国・県へ働きかけるとともに、手賀川・手賀沼の適正な水位管理を要望していきます。また、国・県と連携しながら水防体制を維持します。

目標・指標

目標

- 【70101】 地域における自主防災組織が育成されている。
- 【70102】 市民の避難場所・避難路が確保され、防災施設・備蓄品が整備されている。
- 【70103】 旧耐震設計基準の建築物の建替えや耐震改修が行われている。
- 【70104】 利根川・手賀沼の水防体制が維持されている。

指標名（指標の説明など）		現況値	目標値
		平成 26 年度	平成 33 年度
自治会による自主防災組織の組織率	70101	71%	75%
自主防災訓練の参加者数	70101	6,135 人	6,500 人
非常用食糧の備蓄量	70102	90,220 食	120,000 食
木造住宅耐震診断助成の累計件数	70103	20 件	100 件
木造住宅耐震改修助成の累計件数	70103	30 件 (27 年度)	68 件
河川合同巡視の参加率	70104	100%	100%